

株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社ティスコ運輸に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社ティスコ運輸に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2024年3月27日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社ティスコ運輸に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社ティスコ運輸（「ティスコ運輸」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。日本における企業数では全体の 99.7% を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9% にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、ティスコ運輸の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、ティスコ運輸がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2

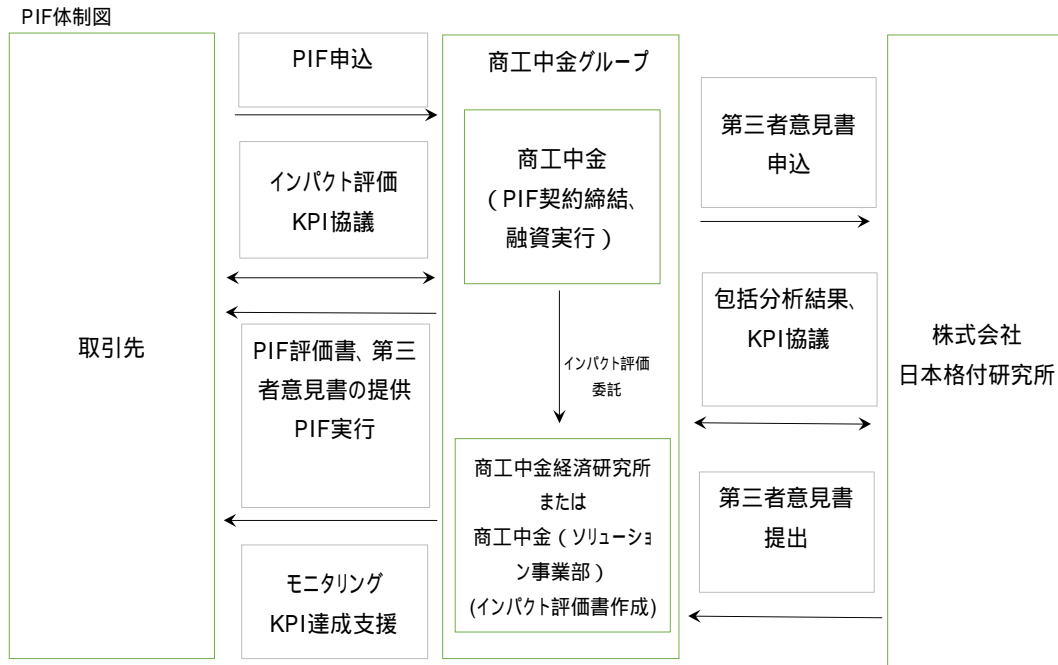
PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016 年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素 について、モニタリング結果は基本的には借入人であるティスコ運輸から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

-
- | | |
|----|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 要素 | 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの |
| 要素 | インパクトの評価及びモニタリングを行うもの |
| 要素 | インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの |
| 要素 | 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの |
-

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

（第三者意見責任者）

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

上村 暁生

上村 暁生



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等 本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則
環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものも、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2024年3月27日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫(以下、商工中金)が株式会社テスコ運輸(以下、テスコ運輸)に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、テスコ運輸の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業[※]に対するファイナンスに適用しています。

※ 中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 企業理念等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社ティスコ運輸
借入金額	シンジケートローン組成額 470,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	1 年(コミットメントライン 更新オプション 4 回)
モニタリング実施時期	毎年 6 月

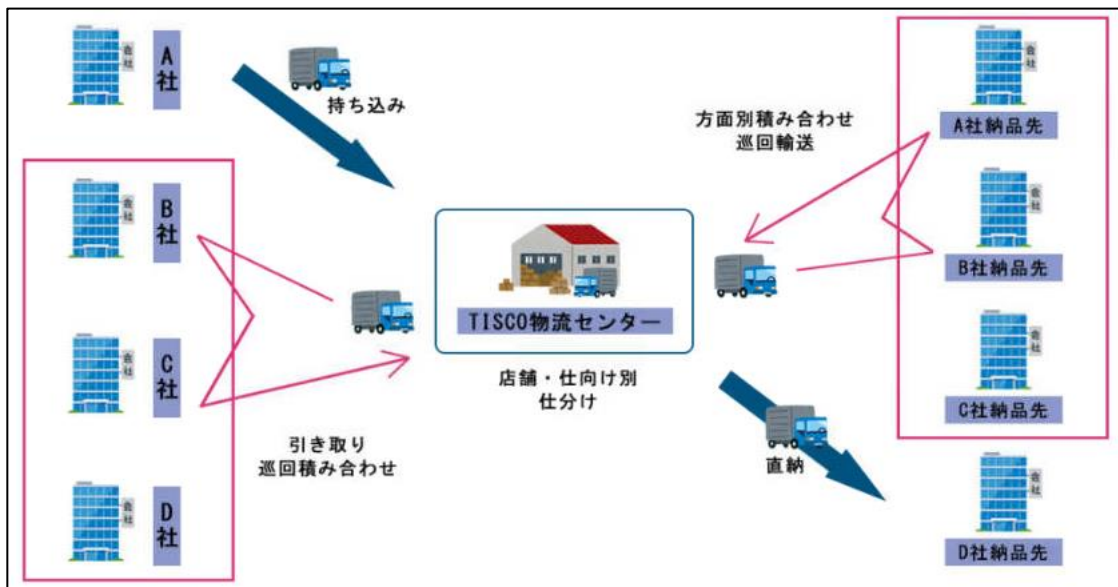
2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	山形市大字漆山字大段 1865 番地 5
設立	2000 年 1 月
資本金	24,000,000 円
従業員数	148 名 (2023 年 12 月現在)
事業内容	一般貨物自動車運送業(新自貨 89 号) 倉庫業(東交物第 52 号)他
主要取引先	株式会社ロジネットジャパン、ヤマト運輸株式会社 東北メールサービス株式会社、株式会社山口製麺工業 フジマシ工業株式会社、大塚倉庫株式会社 花王ロジスティクス株式会社、株式会社白石倉庫 株式会社ジェイエイトンドウフーズ

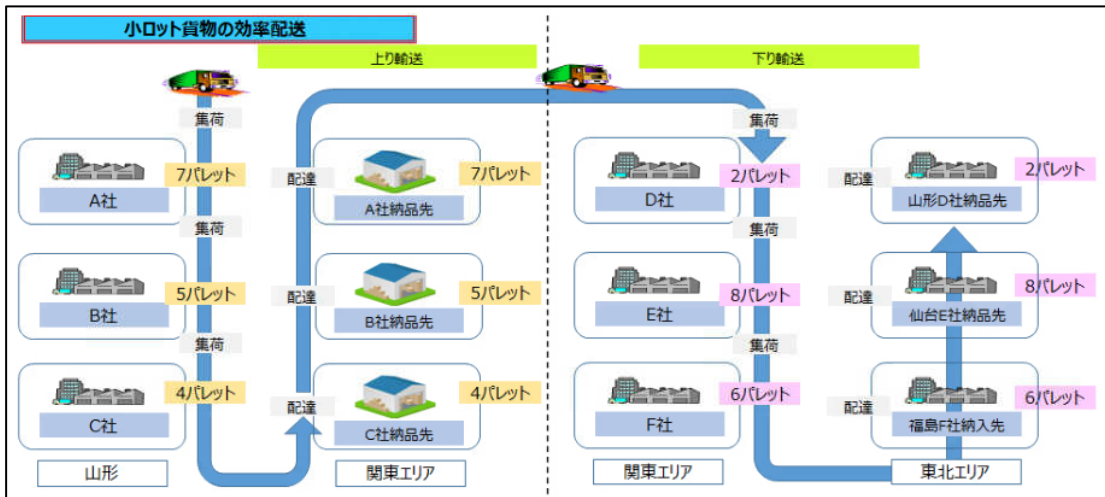
【業務内容】

- テスコ運輸は、主に食品、日用雑貨、飲料、アパレル関連の法人向け物流事業と、引越し、オフィス移転、法人や団体の緊急貨物輸送等さまざまな運搬サービスを手掛けるホームサービス事業（生活サポート）等を行っている企業である。
- 物流事業では、トラック輸送はもとより、倉庫保管・梱包等の流通加工、ロジスティクス・システムの構築等の物流全般に対応している。
- ホームサービス事業では、引越し・オフィス移転等に加え、学校行事・イベント・個展の運搬に関するサービスや、撮影現場への大道具の運搬、トラックと運転手を時間でレンタルする時間課金制サービス「タイムレンタル住むーぶ」やオフィスの資料や商品在庫・家財等を預かる「レンタル段ボックス住むーぶ」、高齢者に特化した引越しサービス「シルバー住むーぶ」、「不用品回収住むーぶ」や遺品整理まで、さまざまな運搬・保管サービスを行っている。
- 車両保有台数は大型ウイング車 46 台を始め、計 94 台保有している。営業所は、山形の本社を含め仙台、花巻、庄内(酒田)の 4 か所で倉庫の保管面積は、2023 年 12 月時点で 9,063m²を有する。
- テスコ物流システムの特徴
 - ① 物流施設を利用した共同輸送 ～ 納品先が重複(近接)する複数の荷主の貨物を物流センターに集め、さらにそれを方面(山形・新庄・庄内地区等々)・店舗別に仕分けして積み合わせて巡回輸送を行う。



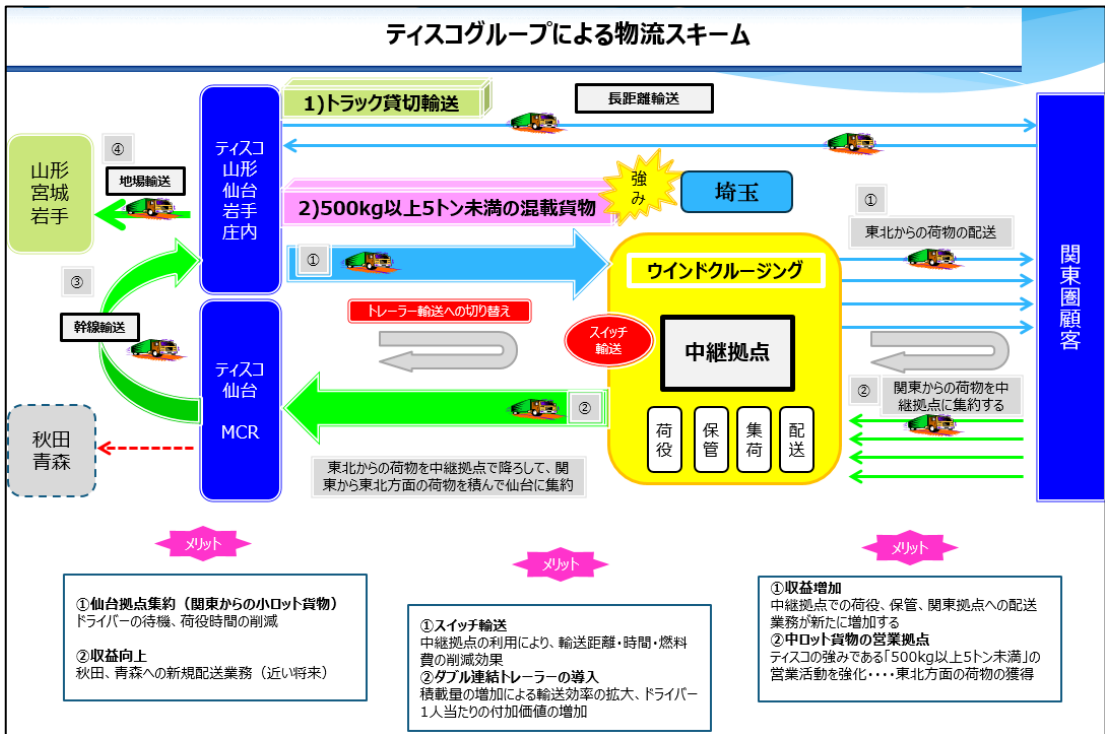
資料① 「物流施設を利用した共同輸送」テスコ運輸 HP より引用

- ② 小ロット貨物の効率配送 ～ 上り/下り輸送ともに小ロット貨物をトラックに満載して配送する仕組みで、大型トラック貸し切りまでの物量がない、小口輸送で運ぶには運賃が割高になるというような悩みを解決する輸送を行う。メリットとしては、積載効率の最大化、二酸化炭素(CO2)排出量の削減を実現することができる。



資料② 「小ロット化モノ効率配送」テスコ運輸 HP より引用

- ③ テスコグループによる東日本をカバーする物流スキームの構築 ～ 山形、宮城、岩手の東北4 営業所、埼玉等のグループ会社 2 社を活用しての東日本をカバーする物流網を構築しており、関東とのスイッチ輸送により労働時間の短縮、輸送コストの削減を図っている。



資料③ テスコ運輸より提供

【事業拠点】

拠点名	住所	特徴
本社	山形県山形市大字漆山字大段 1865 番地 5	保管倉庫 5,660 m ²
仙台営業所	宮城県仙台市若林区六丁の目西町 7-35	
岩手営業所	岩手県花巻市葛 7 地割 82	
庄内営業所	山形県酒田市広野十五軒 4-1	

(本社)



資料④ ティスコ運輸より提供

(本社倉庫)



資料⑤ ティスコ運輸より提供

【主な関連会社】

企業名	住所	事業内容
有限会社ミズキ商運	山形県山形市大字漆山字大段 1865 番地 5	第一種貨物利用運送事業（東 自貨第 648 号）
株式会社エムシーアール	宮城県仙台市若林区卸町東三 丁目 4 番 13 号	第一種貨物利用運送事業（東 自貨第 536 号）、物流加工 、 貨物一時保管等
株式会社オプティ山形	山形市大字漆山字大段 1865 番地 5	尿素水や水素水等の販売、自動 車分解整備事業（東北整備 5- 31030 号）等
ウインドクルージング株式会社	埼玉県東松山市大字下唐子 1814	一般貨物自動車運送事業、貸 倉庫業

【沿革】

2000 年 1 月	有限会社ティスコ運輸として設立
2005 年 5 月	グリーン経営認証取得（＊1） バイオディーゼル燃料(BDF)生成プラント設置・生成開始
2006 年 5 月	株式会社へ組織変更
2008 年 1 月	有限会社ミズキ商運完全子会社化
2009 年 3 月	事業拡大につき仙台営業所開設
2010 年 12 月	安全性優良事業所認定(認定番号:2401032)(＊2)
2011 年 11 月	中小企業活動促進法に基づく経営革新計画の承認(指令産政第 32 号)(＊3)
2012 年 9 月	倉庫業許可取得(東交物第 52 号)
2012 年 11 月	定温倉庫約 200 坪・常温倉庫・物流センター約 1,000 坪竣工
2013 年 1 月	高齢者向け新サービス(シルバー住む-ぶ®) 運転手トラック時間貸しサービス(タイムレンタル住む-ぶ®)開始
2013 年 7 月	貨物軽自動車運送事業開始
2013 年 10 月	岩手営業所開設
2015 年 9 月	株式会社エムシーアール完全子会社化
2016 年 4 月	オプティ山形設立
2017 年 10 月	庄内営業所開設
2018 年 12 月	新物流センター竣工
2019 年 1 月	本社、現在地に移転(山形市大字漆山字大段 1865 番地 5)
2021 年 12 月	ウインドクルージング株式会社を買収
2021 年 12 月	引越優良事業者認定(＊4)

2022年2月	働きやすい職場認証制度登録(*5)
2022年3月	健康経営優良法人取得(*6)
2023年7月	山形市と大規模災害時における物資の緊急輸送等に関する協定を締結

(*1) グリーン経営認証とは、環境保全を目的にした取り組みを行っている運輸事業者に対して公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となって実施する認証制度のこと。

(*2) 安全性優良事業所認定(Gマーク)とは、公益社団法人全日本トラック協会が認定する認定制度のこと。①「安全性に対する法令遵守状況」、②「事故や違反の状況」、③「安全性に対する取組の積極性」の3つをテーマに、計30以上の評価項目が設けられており、認定を受けると「Gマーク」が交付される。

(*3) 経営革新計画とは、中小企業が「新事業活動」に取り組み、「経営の相当程度の向上」を図ることを目的に策定する中期的な経営計画のことで、経営革新計画が承認を受けると、保証・融資の優遇措置等の様々な支援策を受けることができる。

(*4) 引越優良事業者認定とは、平成26年度に創設された安全・安心な引越サービスを提供すると公益社団法人全日本トラック協会が認めた引越事業者を、引越優良事業者として認定するもの。該当事業者には優良事業者の証として「引越安心マーク」が交付される。

(*5) 働きやすい職場認証とは、働きやすい労働環境の実現、安定的な人材の確保を目的に自動車運送事業者による働き方改革の取り組み(職場環境の改善努力)を「見える化」し、求職者が確認できる様にした国土交通省が創設した制度のことで「一つ星」「二つ星」「三つ星」と3つの認証段階が有る。

(*6) 健康経営優良法人とは、経済産業省が定める健康経営優良法人制度のもとで、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みで特に優良な健康経営を実践している法人のこと。大規模の企業等を対象とした「大規模法人部門」と、中小規模の企業等を対象とした「中小規模法人部門」の2つの部門により、それぞれ「健康経営優良法人」を認定している。

2.2 業界動向

➤ トラック運送業界の課題

- 長時間労働(物流の 2024 年問題)

2021 年におけるトラック運転者の年間労働時間は、全産業平均と比較して、大型トラック運転者で 432 時間(月平均 36 時間)長く、中小型トラック運転者で 372 時間(月平均 31 時間)長いという結果になっている。ドライバーの長時間労働の主な要因としては、長時間の運転時間、荷待ち時間、荷役作業等が挙げられる。

- 時間外労働規制の見直し(物流の 2024 年問題)

2018 年 6 月改正の「働き方改革関連法」に基づき、自動車の運転業務の時間外労働についても、2024 年 4 月より、年 960 時間(休日労働を含まず)の上限規制が適用される。併せて、厚生労働省がトラックドライバーの拘束時間を定めた「改善基準告知」により、拘束時間の制限等が強化される。

- 人手不足

トラック運転者の有効求人倍率は資料⑥にある通り 2.12 倍で、全職業平均より約 2 倍高くなっている。トラック運送業界は、以前から人手不足の状況が続いていたが、ネット通販が広く普及し、宅配の需要が高まり、宅配便の取扱個数が約 50 億個と増加していることから、人手不足が深刻化している。また、若年労働力が不足し、ドライバーの高齢化が進んでおり、今後さらに人手不足が進むことも考えられる。厚生労働省の調べによると、2021 年においては、40 歳未満の若い就業者は全体の 24.1%である一方で、40 歳以上 50 歳未満が 29.1%、50 歳以上が 45.2%を占めている。

- 燃料費の高騰

原油価格の変動によってコストが大きく左右される。2021 年には、世界的な燃料価格の高騰がトラック運送事業者の経営に影響を与えており、現在の原油価格はピークアウトしているものの、依然として高い水準にある。

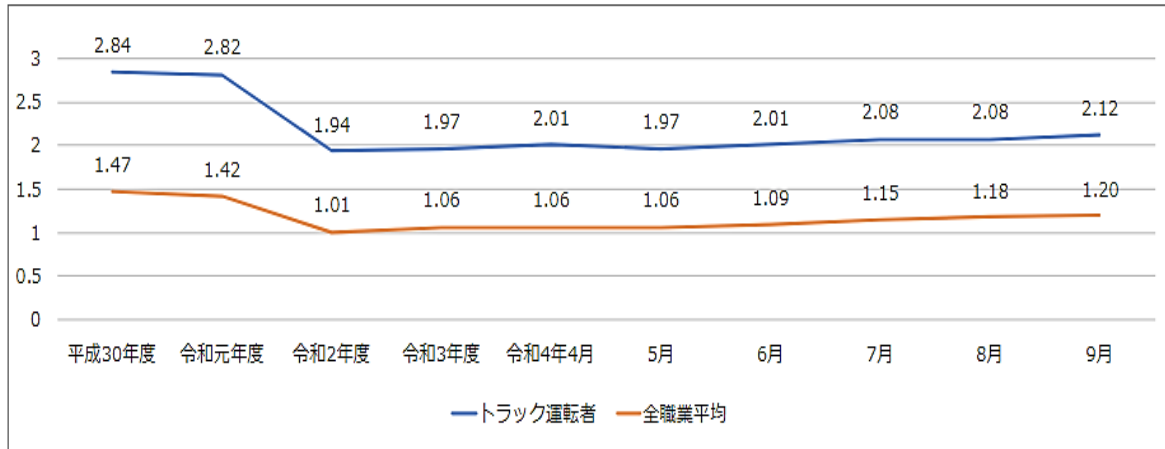
- 配送の小口多頻度化

Eコマース市場の拡大により、輸送の小口化、多頻度が展開されており、運送業者にとっては、生産効率の低下、負担増加につながっている。

- 少子高齢化・人口減少に伴う市場規模の縮小

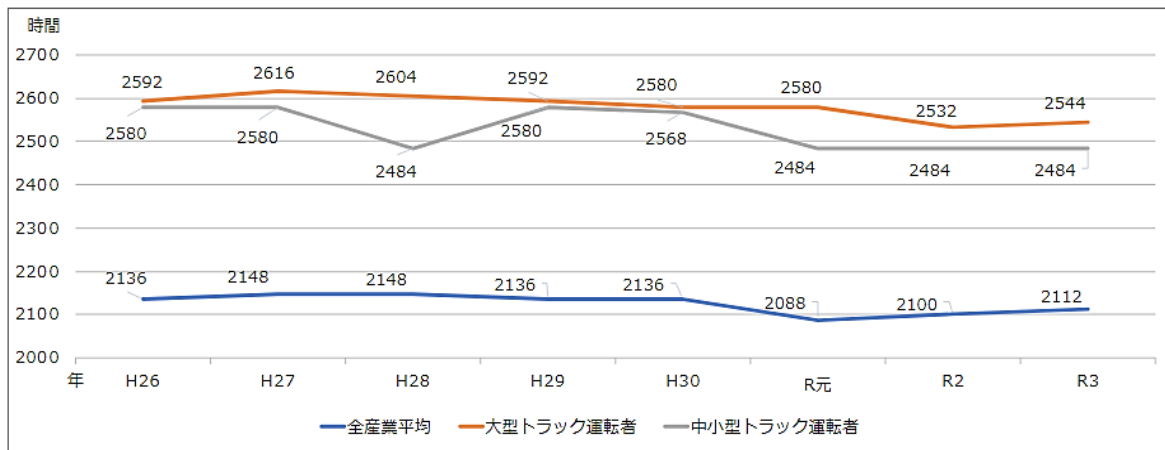
トラック運送業界のみの課題ではないが、令和 5 年の人口推計では、今後、65 歳以上の高齢化率の上昇と人口減少が見込まれ国内経済の縮小から、将来的にはトラック運送業界の市場規模の縮小も想定される。

(トラック運転者の有効求人倍率の推移)



資料⑥ 厚生労働省「一般職業紹介状況」より引用

(トラック運転者の年間労働時間の推移)



資料⑦ 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より引用

➤ トラック運送業界の課題を踏まえたテisco運輸の対応

- 業界の課題である長時間労働と時間外労働規制の見直しの課題に対してテisco運輸では、ドライバーの働きやすい労働環境の整備のため、国土交通省の自動車運送事業者を対象とする「働きやすい職場認証制度」に取り組み、「法令を順守し、労働条件や労働環境改善に向けた取り組みを一定程度実施していると認められた事業者」として一つ星認証マークを取得した。2023年には一つ星認証より、さらに労働環境改善に向けた取り組み基準が高い二つ星認証マークを取得する等、ドライバーの労働環境の改善に取り組んでいる。
- 人手不足、燃料費の高騰等の課題に対しては、埼玉の子会社ウインドクルージング株式会社との間でのスイッチ輸送(中間地点において互いに乗ってきたトラックを乗り換える運行のこと)の開始や、新車の効率的活用による燃費の改善、混載の推進による運行効率の向上を図ること等で対応している。
- 混載貨物については、「ダンカーゴ」の利用推進に取り組み、効率的に荷物の段積みが可能になることでの積載量の向上や、荷主への最適な物流提案の実施で対応していく。また適正運賃收受の交

渉を実施すること等で収益の増加を図ることによりドライバーの収入確保に努め、人手確保にも取り組んでいく。

- 配送の小口多頻度化の課題に対しては、各拠点を活用した輸送ネットワークの構築や、中小ロットの混載運送、荷主側が発注しやすいパッケージ商品の開発・利用、山形県内においては、県内配送網と物流センターを活用した物流ソリューション提案の取り組みといった効率的な運送・配送を行うことで対応している。
- 少子高齢化・人口減少に伴う将来的な市場規模の縮小の課題に対しては、個人にトラックと運転手を時間でレンタルする「タイムレンタル住むーぶ」、増加するシルバー層をターゲットとした高齢者向けの引越し便である「シルバー住むーぶ」や「不用品回収住むーぶ」や遺品整理等で対応していく予定である。
- こういった取り組みに加え、業務効率化のために、内部事務では受注伝票から配車情報を入力することで請求書まで一元的に作成できるシステムに変更することや、テスコ運輸の各システム間のデータ処理効率化のための RPA(* 7)への取り組み、顧客からの受注システム情報をテスコ運輸のシステムの置き換えする RPA の取り組み、営業面においては、商品在庫・家財等を預かる「トランクルーム」での荷物の引き取りや預かりに係る手続きや、物流ボックス「ダンカーゴ(* 8)」の利用に係る手続きについて WEB 上で申し込みから預かりまで完結できるよう幅広く顧客を取り込むための DX に着手している。

(* 7)RPA とは、「Robotic Process Automation」の略語で、パソコンで行っている事務作業を自動化する技術のこと。

(* 8)ダンカーゴとは、製品等の輸送に使用されている樹脂製パレットに置くだけで囲いとフタが出来る輸送・保管ボックスのこと。今まで段積みが出来なかった荷物が囲いを作ることによって段積みが可能になりトラック積載率・積載量が向上する。

2.3 企業理念等

【社長メッセージ】

<p>私たちは“物流”のプロフェッショナルとして 社会に貢献いたします。</p>
<p>流通・物流構造の変革に伴い、小ロットや多頻度輸送が進みさらなる物流の効率化を求められる時代になりました。</p> <p>当社と致しましても更なる輸送品質の向上はもちろんの事、お客様第一主義に徹して効率の良い最適な物流システムを積極的にご提案させて頂いております。</p> <p>また、地球温暖化が深刻な問題になっている現代、私たち輸送業としての対策が求められております。</p> <p>当社では、省燃費運転・物流の効率化などさまざまな取り組みにより「CO2」をできるだけ排出せず環境にやさしい運送を徹底して行っております。</p> <p>これからも経営理念の浸透・実践のもと、お客様や地域の皆様に愛される物流創造支援企業として、品質・環境・安全に全力で努めて参ります。</p>

【経営理念】

<p>私たちは“運ぶ”を通して価値あるお役立ちを創造します。</p> <p>私たちは“環境”を活動の源とし未来ある地域創生に取り組みます。</p> <p>私たちは“豊かさ”とはなにかをともに考え・学び・育みます。</p>

資料⑥「経営理念」テスコ HP より引用

<p>【Purpose】存在意義 (Why : なぜ社会に存在するか)</p>
<p>私たちの存在意義は、「世の中をつなぎ幸せな未来を創造・実現する」ことです。</p> <p>世の中の課題を解決するために必要とされる事業を生み出し、人々が幸せを感じ、より良い社会を我々が創造し実現させる</p> <p>①世の中をつなぐ つなぐもの：歴史、時代、人、仕事、想い、商品、地域、自然、過去、未来 世の中は過去・現在・未来すべてがつながって成り立つ。 私たちはそれぞれの事業を通して世の中の懸け橋となる。</p> <p>②幸せな未来 事業は人々の生活を豊かにするものでなければならない。 社会課題やまだ誰も見ていない未来の課題に対して、時には常識を疑い課題解決を行うことで、多くの人を幸せにする。</p>

<p>【Mission】経営理念・使命 (What : 何を行うべきか)</p>
<p>『運ぶ』 私たちは“運ぶ”を通して価値あるお役立ちを創造します。</p> <p>・運ぶ お客様に代わって的確な時間で安全に商品をお届けすることであり、トラックとは価値を創造する手段であり、本質はお客様の目的の達成にあります。</p> <p>・価値 独自の技術・サービス(3PL、SCM等)により、お客様の利益に貢献しともに成長していくこと。</p> <p>・お役立ち 常にお客様視点で運ぶ価値を創造すること。</p> <p>『環境』 私たちは“環境”を活動の源とし未来ある地域創生に取り組みます。</p> <p>・環境 私たちの仕事は地域のライフラインを支える重要な仕事です。その中で、地球・地域・経済等の環境に最大限配慮した活動を行います。</p> <p>・地域創生 私たちは地域に支えられる企業として、地域で創造し、生み出されるものの価値を高め、橋渡し役として地域社会の発展に貢献します。</p> <p>『豊かさ』 私たちは“豊かさ”とはなにかをともに考え・学び・育みます。</p> <p>・豊かさ ともに企業活動を行う仲間として同じビジョンのもとに行動する事で、互いの夢を実現し、経済的にも人間的にも物心両面で成長していくこと。</p>
<p>【HR Philosophy】人事理念</p>
<p>困難な場面でも自ら道を切り拓き、価値を創造・提供することができる高付加価値人材を育成する</p>
<p>【Vision】目指す将来像 (Where : どこにむかっていくのか)</p>
<p>◆モノを運ぶ企業から価値創造の企業になる◆ ものを運ぶ企業から価値創造の企業へと進化し、「Tisco 運輸が取り組んでくれたことで今がある」と言ってもらえるように、社会に必要とされ、世界に資する私たちになろう。</p>

- ①新たな価値を創造できる会社となる【創造力】
- ②地域創生を引っ張る会社となる【地域貢献】
- ③地球に優しい会社となる【環境保全】
- ④挑戦できる会社となる【成長】
- ⑤応援・協力できる会社となる【チームワーク】
- ⑥人が魅力的な会社となる【人的魅力】

資料⑨ ティスコ運輸 HP より引用

【Value】価値観
(なにを大切にするか)

- ①【創造力】理想やお役立ちを追い求め、「出来ない」ではなく「実現するために」という思考を持つ
- ②【創造力】自ら情報を取得し、改善案の提案や自ら新しい価値ある仕事を創ってこよう
- ③【地域貢献】地域の声に耳を傾け要望に応えるように最善を尽くそう
- ④【環境保全】利益だけではなく環境を汚染しないかの視点で仕事をしよう
- ⑤【成長】会社は挑戦・成長の環境を与え、社員は主体的に学び失敗を恐れず成長を楽しもう
- ⑥【チームワーク】地域・職種・障がいを超えて助け合い、仲間に感謝と尊敬の気持ちを持ち仕事をしよう
- ⑦【人的魅力】礼儀・約束・基本を守り最高のサービスを提供しよう

【サステナビリティの向上への取り組み】










資料⑩ 「サステナビリティ資料」ティスコ運輸 HP より引用

【SDGs の取り組み】


テスコ運輸では、SDGs の具体的な取り組みについて、テスコ運輸の HP で公開している。

(<https://hakobimasu.com/mission>)


		<p>募金活動</p> <p>・Unicef のビジョンである「すべての子どもの権利が実現される世界を目指して」(A world where the rights of every child are realized)に私たちは共感します。持続可能な社会が形成されるためには、子供の権利保護はもとより潜在能力を開発できる機会が拡大されること、生存の保護、発育が世界の発展、ひいては人類進歩のための重要課題であると考えます。テスコ運輸では収益金の一部を日本ユニセフ協会を通じて継続的支援を行ってまいります。</p>
		<p>・テスコ運輸では、次世代を担う人材の育成こそが社会の発展の基礎と考えます。社内では人材育成プログラムによる、コースごとの人材育成に加え、「TISCO2100 プロジェクト」(*9)準備委員会を立ち上げ、2021 年 7 月に“TISCO アカデミー”を開校し、未来の価値創造を見据えるとともに、社会的存在意義を自覚し、働きがいと経済成長、質の高い教育による人材を継続的に育ててまいります。</p> <p>(*9)「TISCO2100 プロジェクト」とは、バックカスティングの発想のもと、将来のテスコ運輸のあるべき姿、ビジョンを経営陣と社員と一緒に描くプロジェクトのこと。</p> <p>・インターンシップ制度を通じて就業体験をしていただくことにより、学生に向けて中小企業の取り組みや存在意義を伝えるとともに、業界の理解深化による求職活動をサポートし、地域に若者が活躍できる環境づくりに取り組んでおります。</p> <p>・女性活躍推進や LGBT の方々への理解とともに活躍推進については、社会課題と捉え、今後学習会を開催してまいります。女性活躍推進については、「TISCO2100 プロジェクト」で女性社員をリーダーとした“女性活躍推進プロジェクト”を立ち上げます。</p> <p>・障がい者雇用を行っています。現在は倉庫の管理者・倉庫作業員として、様々な方が働ける環境を提供しています。</p> <p>・働きがいを醸成するための人事考課制度や、年に 1 度の社風調査、4 年に 1 度の人事考課制度及び賃金満足度調査等を実施し、社員の生の意見に真摯に向き合い定期的に見直しを実施しております。また、不平等に陥らないよう評価についても絶対評価を導入しております。</p> <p>・県内に就職を希望する学生を対象に、県との協業で、山形県若者定着奨学金返還支援事業に登録し、奨学金返還のお手伝いをしています。</p> <p>・小学生の子どもたちへの学習機会の提供や、中学生向けのインターンシップを行っています。</p>
		

<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> 	<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> 	<p>・ティスコ運輸では、エアータックバブル水(* 10)を導入しており、車両の劣化防止に取り組むとともに、普及推進による農業や水産業の生産性の向上による地域の持続的発展に取り組んでまいります。また、弊社取扱製品には、健康的生活を支援する水素水サーバーの普及や、昨今、感染症問題等が拡大する中、衛生面で寄与することのできる酸性電解水(* 11)生成装置等の普及活動も継続的に実施してまいります。</p> <p>(* 10)エアータックバブル水とは、株式会社エアテック社が特許を保有する超微細な気泡を含んだ水のこと、酸化性ラジカルを発生させ、生命体の代謝を活性化させるもの。植物の成長促進、高い洗浄効果、強力な殺菌・滅菌効果がある。</p> <p>(* 11)酸性電解水とは、一般財団法人機能水研究振興財団によれば、日本で生まれた、手荒れが少なく、安全で人にも環境にもやさしく効果的な殺菌消毒剤で、水道水感覚で使用できる水のこと。</p> <p>・自然エネルギー普及拡大に向け、弊社では、倉庫の屋上に太陽光発電を導入することで、倉庫内の温度上昇を抑えることでの電力消費量削減と、自然エネルギー使用推進に努めております。</p> <p>・物流の仕事に携わる我々の責務として、顧客価値の最大化は言うまでもありません。その実践、気候変動対策においても物流の全体最適による、積載率の最大化や適正在庫把握のためのデジタルトランスフォーメーションを推進、エコドライブの推進等、CO2 排出削減に取り組み、住み続けられる街づくりの一助となります。</p> <p>・防災対策として、避難や自治体との災害協定を制定しています。</p>
<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 	<p>13 気候変動に具体的な対策を</p> 	<p>・ティスコ運輸では、グリーン購入に積極的に取り組んでおり、不当に生産された商品か否かの評価を行い仕入れを行っております。海洋汚染の問題になっているプラスチック製品の購入ゼロ運動にも取り組んでおります。さらに、森の健全な維持のためには間伐が重要です。その間伐材で生産された商品の積極購入にも取り組んでまいります。</p> <p>・ティスコ運輸では、窒素酸化物を無害化する尿素 SCR システムに触媒として利用される尿素水の製造販売も行っております。高品質なエコツアーライトアドブルー(尿素水)はマフラートラブル等を防止し質の高い輸送を保証することにもなります。今後も責任ある作り手として、丁寧な生産に努めてまいります。</p> <p>・ティスコ運輸グループでは、「お食事処はな * 花」を運営しています。食堂で出る廃棄物(残飯)は肥料に変えて、契約農家や株式会社ティスコファームが納品した際に肥料を持ち帰るとい、「食」の“物流循環システム”を構築し廃棄ロスゼロに取り組んでいます。</p>
<p>12 つくる責任つかう責任</p> 	<p>14 海の豊かさを増そう</p> 	
<p>15 陸の豊かさも守ろう</p> 		


9 産業と技術革新の基盤をつくろう



16 平和と公正をすべての人に



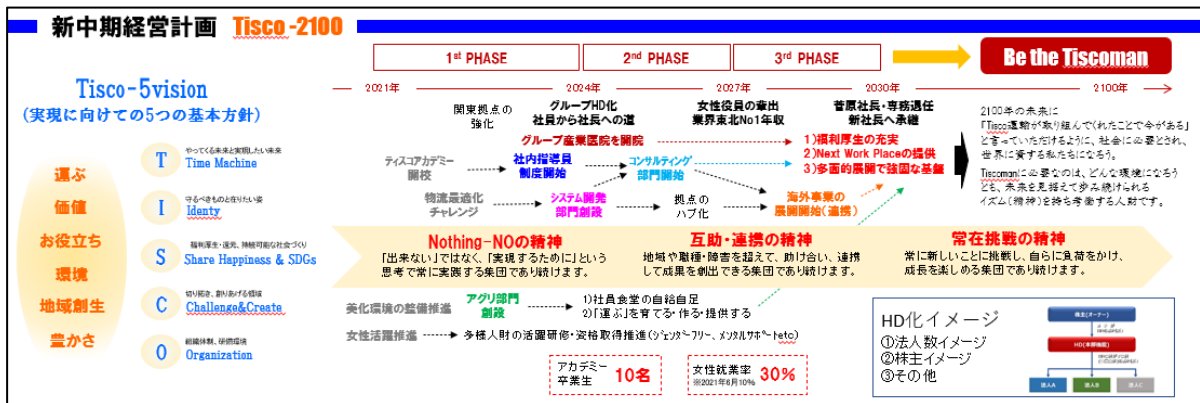
17 パートナーシップで目標を達成しよう



・産業発展と技術革新は平和と公正をつなぐ架け橋であるとテスコ運輸は考えます。そのため、テスコ運輸では、物流を通じた産業発展に資するためにはパートナーシップが重要であると考え、弊社施設内には、物流の様々な強みを持つ企業が集まり、日々研鑽を重ねております。物流を通して平和の架け橋となるべく連携して取り組んでまいります。

・地元企業との共同企画を行い、企業の壁に関係なく地域貢献してまいります。

「TISCO2100 プロジェクト」に基づく「新中期経営計画 Tisco-2100」



資料① 「新中期経営計画 Tisco-2100」より抜粋 テスコ運輸より提供

2.4 事業活動

テイスコ運輸は以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【環境面】
<p>➤ 「エコアクション 21 認証の新規取得」の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境面の取り組みに関し、より具体的な取組内容・数値目標を掲げて推進していくため、環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステムである「エコアクション 21」認証の取得に取り組む。 <p style="text-align: center;">【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」(エコアクション 21 認証の新規取得)</p>
<p>➤ 「新車の効率的活用による燃費の改善」の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高速道路 80km 走行の励行等エコドライブの推進や新車の効率的活用による燃費の改善により CO2 排出削減に取り組んでいる。トラック車両代替時には、環境負荷の低減につながる一般財団法人環境優良車普及機構が実施する低炭素型ディーゼルトラック導入支援事業の対象車両とし、2021 年度 8 台、2022 年度 7 台のトラック車両代替を実施した。 <p style="text-align: center;">【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「大気」「資源効率・安全性」「気候」(新車の効率的活用による燃費の改善)</p>
<p>➤ 「グリーン経営認証取得」の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境保全のための仕組み・体制の整備、エコドライブの実施、低公害車の導入等の取り組みを行っている運輸事業者に対して公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり実施する「グリーン経営認証」に取り組む 2005 年に認証取得し、現在も継続している。 <p style="text-align: center;">【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「大気」「資源効率・安全性」「気候」(グリーン経営)</p>
<p>➤ 「尿素 SCR システム利用」の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 保有車両の 94 台中、55 台に窒素酸化物を無害化し、車両のマフラー詰まりに効果的な高品質なエコツーライトアドブルー（* 12）を使用した尿素 SCR システム（* 13）搭載に取り組んだ。 <p style="padding-left: 20px;">（* 12）エコツーライトアドブルーとは、尿素システムで使用され高品質な還元剤のこと。アドブルーは製造工程により副生成物としてトリウレットが必ず含まれ、そのトリウレットがマフラー内の昇温によりアンモニアを放出する際、詰まりの原因物質であるシアヌル酸へと変化する。一般のアドブルーを使用した場合、通常数年で詰まりかねないマフラーも、エコツーライトアドブルーであれば長期間使用が可能になる。エコツーライトアドブルーは、関係会社である株式会社オプティ山形で販売している。</p> <p style="padding-left: 20px;">（* 13）尿素 SCR システムとは、アンモニアを使ってディーゼルエンジンから排出される窒素化合物（NOx）を減らすための排気ガス浄化システムのこと。「SCR」とは「Selective Catalytic Reduction」の略で、「選択的触媒による還元」という意味である。</p> <p style="text-align: center;">【事業活動におけるインパクトの特定】ネガティブ・インパクト「大気」(尿素 SCR システム利用)</p>
<p>➤ 「グリーン購入」の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● グリーン購入に積極的に取り組んでおり、不当に生産された商品か否かの評価を実施したうえで

仕入れを行っている。海洋汚染の問題になっているプラスチック製品の購入ゼロ運動にも取り組んでいる。

- 今後は、さらに森の健全な維持のためには間伐が重要との認識から、間伐材で生産された商品の積極購入にも取り組む。

**【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」
(グリーン購入)**

➤ 「食の循環サービス」の取り組み

- 一般の人も利用できる社員食堂「お食事処はな＊花」で出る廃棄物(残飯)は肥料に変えて、契約農家や株式会社ティスコファームが納品した際に肥料を持ち帰るとい、「食」の“物流循環システム”を構築し廃棄ロスゼロに取り組んでいる。肥料に変える廃棄物の提供実績は、2022年度年間 100kg であった。



資料⑩ ティスコ運輸 HP より引用

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「資源効率・安全性」「廃棄物」(食の循環サービス)

➤ 「エアータックバブル水の利用による車両の劣化防止」の取り組み

- 車両の劣化防止のため、洗車時には防錆効果が高いエアータックバブル水を導入に取り組んでいる。

**【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「資源効率・安全性」(エアータックバブル水導入による
車両の劣化防止)**

➤ 「売電型太陽光発電システム導入」の取り組み

- 自然エネルギー普及拡大に向け、2013年7月に旧倉庫の屋上に200kWhの売電型太陽光発電システムの設置に取り組み、2013年9月より売電を開始した。2022年年間の売電実績は132,151kWhであった。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「気候」(売電型太陽光発電システムの導入)

【社会面】

➤ 「酸性電解水生成装置」の取り組み

- 新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の感染症対策として、酸性電解水生成装置を社員食堂等に設置し、社員の保健・衛生面に配慮している。

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「保健・衛生」(酸性電解水生成装置)

➤ 「安全運転等の社内外の安全対策」の取り組み

- 運送業者としてより安全への意識向上、安全輸送の取り組みとして 2010 年に公益社団法人全日本トラック協会が認定する安全優良事業所認定(G マーク)に取り組んだ。本社営業所・仙台営業所・岩手営業所において「安全優良事業所」に認定されている。庄内営業所においても「安全優良事業所」認定に取り組んでいる。
- 毎年 2 月・9 月に全社員が集まった会社の現状と未来についての発表の際に、安全会議を実施している。保険会社の交通安全サポートグループ等の外部講師やテisco運輸の常務による安全運転についての講義を行い、社員の社会的責任、安全意識の向上に取り組む。2023 年 3 月には山形県警察本部より優秀安全運転事業所として表彰を受けた。



資料⑬ テisco運輸 HP より引用

- また、トラックの点検・整備講習運行管理に関わる全員が共通の知識を習得するために、外部講師としてトラックディーラーの整備担当者を招いた整備の研修会を実施している。
- 各種の社内外の安全対策に取り組んだ結果、2021 年度、2022 年度と重大な労災事故は 0 件であった。

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「保健・衛生」(安全運転等の社内外の安全対策)

➤ 「健康経営優良法人の認定」の取り組み

- 社員の健康推進のため、月に一度、社員食堂での「健康ランチメニュー」の提供や血管年齢測定会、ベジチェックの測定会等の「健康イベントの開催」を実施している。また、アルコールや喫煙等の注意点をはじめとした健康についての「健康セミナー」等の講演会を年二回、全社員が集まる全体会議で実施している。その他、ストレスチェックの年 1 回の実施や、健康チラシの配布、インフルエンザワクチン補助も実施している。また、毎月開催している安全衛生委員会で健康面に関しても討議し内容を掲示板へ掲載することを実施し、社内の健康意識の醸成に取り組んでいる。

2025年の目標としてタバコ喫煙率 30%以下を掲げ、禁煙外来の費用を補助する等の取り組みも実施している。

- 2020年からは、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する健康経営の活動を取り入れ、2022年、2023年と「健康経営優良法人(中小規模法人部門)」に認定された。
- 今後、女性特有の健康関連問題への対応として、乳がん検診、子宮頸がん検診の受診費用補助を検討している。



資料⑭ テスコ運輸 HP より引用

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「保健・衛生」「雇用」(健康経営優良法人の認定)

➤ **「働きやすい職場認証」の取り組み**

- 働きやすい労働環境の実現、安定的な人材の確保を目的に自動車運送事業者による働き方改革の取り組み(職場環境の改善努力)を「見える化」した「働きやすい職場認証制度」に取り組み、2022年には全営業所で「法令を順守し、労働条件や労働環境改善に向けた取り組みを一定程度実施していると認められた事業者」として一つ星認証マークを取得した。2023年には一つ星認証より、労働環境改善に向けた取り組み基準が高い二つ星認証マークを取得した。なお、2023年の時間外労働は月平均 50 時間、有給休暇平均取得日数は 5.6 日である。



資料⑮「働きやすい職場認証マーク(二つ星)」ティスコ運輸より提供

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「保健・衛生」「雇用」(働きやすい職場認定)

➤ **「社内講習、資格取得奨励」の取り組み**

- 安全講習に加え、外部講師としてトラックディーラーの整備担当者を招いた整備の研修会、フォークリフト講習、トラックの荷降ろしに便利な昇降装置であるパワーゲート講習、トラックタイヤ交換の増し締め研修等に取り組んでいる。大型自動車第一種(二種)運転免許及びフォークリフト免許に関し、2021年には10名、2022年には11名が取得した。
- 業務に必要な免許について、100%会社負担として資格取得を奨励している。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「教育」(社内講習、資格奨励)

➤ **「TISCO アカデミーの人材育成」の取り組み**

- 「TISCO2100 プロジェクト」の一つとして、2021年7月に「TISCO アカデミー」を開校し質の高い教育内容での人材育成に取り組んだ。TISCO アカデミーは、「外部環境の変化に対して人として対応力のある人材育成」及び「お客様のお役に立てる人財を育成する」を目的に、社長や常務を始め社員が講師となって月1回、年12回の開催で構成されている。参加する社員は立候補制で、参加者は20歳代から50歳代まで幅広い年齢構成となっており、物流関連の基礎知識の他、課題解決力や提案力、プレゼン能力の向上、ビジネスマナーや自己分析等について受講する。ブロンズ、プラチナ、ダイヤモンド、トップ of ティスコマンという4コースを用意している。トップ of ティスコマンを修了した人材は、「社内で新事業を立ち上げたり、グループ会社の社長等を担う」ことを想定してコースが構成されている。



「TISCO アカデミー」

資料⑬ ティスコ運輸 HP より抜粋

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「教育」(TISCO アカデミーの人材育成)

➤ **「社員の働きがい向上」の取り組み**

- 働きがいを醸成するために評価軸の評価割合をより現場に則した人事考課制度への見直しや、年に1度の社風調査、4年に1度の人事考課制度及び賃金満足度調査等の実施に取り組んでいる。調査後は経営陣で課題を検討し、対策について経営会議や全体会議で発表している。また、不平等に陥らないよう評価については絶対評価を導入している。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「雇用」(社員の働きがい向上)

➤ **「やまがたスマイル企業認定」の取り組み**

- 2023年10月に山形県が創設した「やまがたスマイル企業認定」のゴールドスマイル(*14)に2024年1月1日付で認定された。

(*14)「やまがたスマイル企業認定」とは、ワーク・ライフ・バランスや女性活躍の推進に取り組んでいる企業等を県が認定して、広く周知することにより、企業の自主的な取り組みを促進し、もって誰もが働きやすい職場づくりに資することを目的とした制度のことで、「安心して働ける風土づくり」等の6つの認定基準のうち、2つ以上の基準をクリアした企業に「スマイル企業」、3つ以上の基準をクリアした企業を「ゴールドスマイル企業」、5つ以上の基準をクリアした企業を「ダイヤモンドスマイル企業」として認定している。ティスコ運輸は、「安心して働ける風土づくり」「仕事と家庭の両立支援」「女性のキャリア形成支援」の3つの基準をクリアしゴールドスマイルに認定された。



資料⑭ ティスコ運輸より提供

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「雇用」(やまがたスマイル企業認定)

➤ 「時間外労働削減」の取り組み

- 法令遵守の上、時間外削減に取り組んでいる。2023年の従業員の平均残業時間 50 時間である。ドライバーに関しては各営業拠点やスイッチ便の活用、無人配達等の運送体制の見直しにより時間外労働の削減に取り組む。内部体制については受注伝票から請求書まで一元化できるシステムの導入、システム間のデータ処理の効率化のための RPA の構築、更に幅広い顧客を取り込むため WEB のサイト開設等の DX により、時間外労働の削減に取り組む。

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「雇用」(時間外労働削減)

【経済面】

➤ 「多様な人材活用」の取り組み

- 女性活躍について「TISCO2100 プロジェクト」で女性社員をリーダーとした“女性活躍推進プロジェクト”を立ち上げ、女性はその個性と能力を十分に発揮し活躍できる雇用環境の整備に取り組んでいる。2021年7月に行動計画を策定し、「女性求職者向けの積極的広報」「女性活躍に対する男性従業員の意識改革」「女性が働きやすい環境づくり」の具体的な取り組みを検討した。「女性求職者向けの積極的広報」については、女性社員へのアンケート調査や女性の応募者を増やすため、学生向けパンフレットに女性項目を多く取り上げて作成し、説明会案内に盛り込み、女性を対象とした座談会や職場見学会・会社説明会を開催した。「女性活躍に対する男性従業員の意識改革」では、女性活躍を男性にも受け入れてもらう講座の開催や講座内容をまとめ従業員へ周知する取り組みを行った。「女性が働きやすい環境づくり」では、働き方についてのアンケートを実施や仮眠室の女性用休憩室への改装、アンケート結果を従業員へ周知し取組内容を検討し社内広報誌で取組内容を掲載し実施、社内保育施設の検討等に取り組んだ。

- 2022年12月時点の障がい者の雇用率は2.75%でそれぞれの能力を生かして活躍している。2023年7月に退職者が発生し、一時的に障がい者の法定雇用率を下回っているが、2025年度までに、法定雇用率をクリアする雇用の実施に取り組む。
- 就業規則の定年制度では65歳であるが、その後は、1年更新の嘱託職員として活躍している。65歳以上のシニア層は13名在籍し能力に応じた処遇を実施していることから、給与水準に変更が無いシニア層も存在している。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「雇用(社会面)」「包摂的で健全な経済」(多様な人材活用)

➤ **「インターンシップによる地域雇用の拡大」の取り組み**

- インターンシップ制度を通じて就業体験をして貰い、学生に向けて中小企業の取り組みや存在意義を伝えるとともに、業界の理解深化による求職活動をサポートし、地域に若者が活躍できる環境づくりに取り組んでいる。インターンシップの実績として2021年から2023年までに10名を受け入れ内4名を採用、2025年4月は3名の採用を計画している。
- また小学生の子どもたちへ「ティスコのトラック自由研究ツアー」と銘打った学習機会の提供や、中学生向けのインターンシップも行っている。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「雇用(社会面)」「包摂的で健全な経済」(インターンシップによる地域雇用の拡大)

➤ **「ロジスティクス・システムの構築や混載の推進等による運行効率の向上」の取り組み**

- 物流倉庫の「見える化」、リアルタイムの在庫情報・出荷履歴、物流トラックの位置情報・積載情報も全て把握することを活用した全体最適、「ダンカーゴ」の利用等による積載率の最大化、適正在庫把握のためのDX推進等による運行効率の向上に取り組んでいる。さらなる物流効率化のため、2023年6月に政府が決定した「物流革新に向けた政策パッケージ」で物流の効率化策の一つとされている「ダブル連結トラックの導入」にも取り組む。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「経済収束」(ロジスティクス・システムの構築や混載の推進等による運行効率の向上)

➤ **「地元企業との共同企画」の取り組み**

- 産業発展と技術革新は平和と公正をつなぐ架け橋であると考えており、そのため、物流を通じた産業発展に資するためにはパートナーシップが重要であると認識していることから、DENBA 技術(*15)を活用して地元企業と共同企画を行い地域貢献に取り組む。

(*15)DENBA 技術とは、電気を帯びた物体に電気力を与える空間である(=電界)“電場”を作り出し、その空間中にある生体や大気に含まれる水分子を低周波で波動させる技術のこと。電気的な微振動によって食品は低温での保存が可能になり、加えて細菌やカビ等の微生物の増殖を抑え、鮮度保持が可能になる。食品の保存、食品輸送等を始めとして様々な活用方法が考えられる。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「経済収束」(地元企業との共同企画)

➤ **「自治体との災害協定」の取り組み**

- 地域貢献の一つとして2023年7月に「山形市と大規模災害時における物資の緊急輸送等に

関する協定」を締結した。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「経済収束」(自治体との災害協定)

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動等を踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水（アクセス）	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義・公正
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・科学的構成・性質）の有効利用		
水（質）	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクト領域を表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	道路貨物運送業、倉庫・保管業
ポジティブ・インパクト	雇用、移動手段、包摂的で健全な経済
ネガティブ・インパクト	保健・衛生、雇用、大気、土壌、生物多様性と生態系サービス、資源効率・安全性、気候、廃棄物

【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
教育	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 社内講習、資格取得奨励 ➢ TISCO アカデミーの人材育成
雇用、包摂的で健全な経済	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 多様な人材活用 ➢ インターンシップによる地域雇用の拡大
雇用	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 社員の働きがい向上 ➢ やまがたスマイル企業認定
気候	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 売電型太陽光発電システムの導入
経済収束	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ロジスティクス・システムの構築や混載の推進等による運行効率の向

	<p>上</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 地元企業との共同企画 ➤ 自治体との災害協定
--	----------------------------------------------------------------------------------------------

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）


インパクト	取組内容
保健・衛生、雇用	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 健康経営優良法人の認定 ➤ 働きやすい職場認証
保健・衛生	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 酸性電荷水生成装置 ➤ 安全運転等の社内外の安全対策
雇用	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 時間外労働削減
大気、資源効率・安全性、気候、廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ➤ エコアクション 21 認証の新規取得
大気、資源効率・安全性、気候	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 新車の効率的活用による燃費の改善 ➤ グリーン経営認証取得
大気	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 尿素 SCR システム利用
生物多様性と生態系サービス、資源効率・安全性	<ul style="list-style-type: none"> ➤ グリーン購入
資源効率・安全性、廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 食の循環サービス
資源効率・安全性	<ul style="list-style-type: none"> ➤ エアータックバブル水導入による車両の劣化防止

同社事業では、UNEP FI のインパクト分析ツールで発出された「土壌」は、土壌の安定性を阻害する可能性のある汚染物質は発生しないことからネガティブ・インパクトとして特定していない。UNEP FI のインパクト分析ツールで発出された「移動手段」は、移動手段への貢献にかかる事業活動は行っていないことからポジティブ・インパクトとして特定していない。

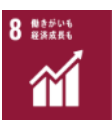

4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性


ティスコ運輸は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標(以下 KPI という)を設定した。設定した KPI のうち目標年に達したものについては、再度の目標設定等を検討する。


【ポジティブ・インパクト】


特定したインパクト	教育	
取組内容(インパクト内容)	・TISCO アカデミーの人材育成	
KPI	● TISCO アカデミーのブロンズコースの卒業生を 2027 年度までに累計 30 名とする。	
KPI 達成に向けた取り組み	➢ TISCO アカデミーは、2021 年 7 月開校し、ブロンズ、プラチナ、ダイヤモンド、トップ of ティスコマンという 4 コースがある。2023 年 12 月現在、ブロンズコースの卒業生は 12 名、受講生は 13 名である。 ➢ 受講者は立候補制であるが、経営陣が積極的に参加の声掛けを実施し TISCO アカデミーを活性化させ人材の育成に取り組む。	
貢献する SDGs ターゲット	4.3	2030 年までに、全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。
	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
		


特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済
取組内容(インパクト内容)	・多様な人材活用
KPI	● 2027 年度までに女性社員割合を 20%とする。 ● 2025 年度までに障がい者の法定雇用率をクリアする雇用を実施する。
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 2023 年 12 月時点での女性社員比率は 12.6%である。2030 年の女性社員比率目標 30%達成に向けて取り組む。 ➢ 女性活躍について「TISCO2100 プロジェクト」で女性社員をリーダーとした「女性活躍推進プロジェクト」を立ち上げ、女性がその個性と能力を十分に発揮し活躍できる雇用環境の整備に取り組んでいる。2021 年 7 月に行動計画を策定し、「女性求職者向けの積極的広報」「女性活躍に対する男性従業員の意識改革」「女性


		<p>が働きやすい環境づくり」のため、女性社員へのアンケート調査や、女性活躍を男性にも受け入れてもらう講座の開催、未使用仮眠室の女性用休憩室への改装、社内保育施設を検討等に取り組んだ。</p> <p>➤ 2022年12月時点の障がい者の雇用率は2.75%でそれぞれの能力を生かして活躍している。2023年7月に退職者が発生し、一時的に障がい者の法定雇用率を下回っているが、2025年度までに、法定雇用率をクリアする雇用の実施に取り組む。</p>	
貢献するSDGsターゲット	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

特定したインパクト	雇用		
取組内容(インパクト内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員のエンゲージメントサーベイを利用した従業員幸福度の向上 ・やまがたスマイル企業認定 		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● エンゲージメントサーベイを1年毎に定期的実施し、前回より評点の向上を目標とする。 ● 融資期間中に「やまがたスマイル企業認定」のダイヤモンドスマイルを取得する。 		
KPI 達成に向けた取り組み	<p>➤ 経営陣で課題を検討し、対策について経営会議や全体会議で発表している。引き続き、同様の対策を実施し、評点の向上を図る。</p> <p>➤ 2023年12月のエンゲージメントスコアは50.9点であった。</p> <p>➤ “女性活躍推進プロジェクト”の取り組み等で「安心して働ける風土づくり」「仕事と家庭の両立支援」「女性のキャリア形成支援」に加え、「働きやすい制度づくり」「男性の育児休業等の取得推進」「女性の活躍推進」にも取り組み、取得しているゴールドスマイルからダイヤモンドスマイルへのランクアップに取り組む。</p>		
貢献するSDGsターゲット	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働	


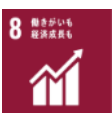
		同一賃金を達成する。	
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

特定したインパクト	経済収束		
取組内容(インパクト内容)	・ロジスティクス・システムの構築や混載の推進等による運行効率の向上		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● ロジスティクス・システムの構築や物流ソリューションのに関する提案を2024年4月以降2027年度までに累計30件実施する。 ● 「ダンカーゴ」による混載貨物の効率的運用を2024年より開始し、2027年度まで累計200個運用する。 ● 2027年度までにダブル連結トラックを2台導入する。 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 2022年度のロジスティクス・システムの構築や物流ソリューションのに関する年間提案件数は5件であった。TISCOアカデミーで学んでいる課題解決力や提案力、プレゼン能力の向上を実践に生かしていく。 ➢ 混載貨物については、2024年より効率的な荷物の段積みが可能になる「ダンカーゴ」の利用推進に取り組み、積載量の向上を図っていく。 ➢ さらなる物流効率化のため、2023年6月に政府が決定した「物流革新に向けた政策パッケージ」で物流の効率化策の一つとされている「ダブル連結トラックの導入」にも取り組む。 ➢ ダブル連結トラックの運行に必要な免許の取得について、会社負担として推進していく。 		
貢献するSDGsターゲット	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	


	11.2	2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。	
--	------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------


特定したインパクト	経済収束		
取組内容(インパクト内容)	・地元企業との共同企画		
KPI	● 2027年度までに地元企業との共同企画を1件実現する。		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 物流をとおした産業発展に資するためにはパートナーシップが重要であると認識していることから、現在、取り組んでいるDENBA技術の活用等で地元企業との共同企画を行い地域貢献に取り組む。		
貢献するSDGsターゲット	9.1	全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。	


【ネガティブ・インパクト】



特定したインパクト	保健・衛生、雇用		
取組内容(インパクト内容)	・健康経営優良法人、働きやすい職場認定		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 融資期間中、「健康経営優良法人」を継続する。 ● 融資期間中に「働きやすい職場認定の認証マーク(三つ星)」を取得する。 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 引き続き社員の健康推進のため、社員食堂での「健康ランチメニュー」の提供、「健康イベントの開催」の実施を始め各種施策を実施し「健康経営優良法人(中小規模法人部門)」の認定を継続する。 ➢ 引き続き自動車運送事業者による働き方改革の取り組みを実施し、「働きやすい職場認定の認証マーク」二つ星から三つ星にランクアップさせる。 		
貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	




特定したインパクト	保健・衛生		
取組内容(インパクト内容)	・安全運転等の社内外の安全対策		
KPI	● 融資期間中、重大な労災事故 0 件を維持する。		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 毎年 2 月・9 月の全社員が集まった会社の現状と未来についての発表の席で、安全会議を実施している。保険会社の交通安全サポートグループ等の外部講師やテスコ運輸の常務による安全運転についての講義を行い、社員の社会的責任、安全意識の向上に取り組み 2023 年 3 月には山形県警察本部より優秀安全運転事業所として表彰を受けた。 ➢ また、トラックの点検・整備講習運行管理に関わる全員が共通の知識を習得するために、外部講師としてトラックディーラーの整備担当者を招いた整備の研修会を実施している。 ➢ 各種の社内外の安全対策に取り組んだ結果、2021 年度、2022 年度と重大な労災事故は 0 件であった。 		

貢献する SDGs ターゲット	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
-----------------	-----	------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------

特定したインパクト	雇用		
取組内容(インパクト内容)	・時間外労働削減		
KPI	● 従業員の平均残業時間を 2027 年度までに月 45 時間とする。		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 法令遵守の上、時間外削減に取り組んでいる。2023 年の従業員の平均残業時間 50 時間である。 ➢ ドライバーに関しては各営業拠点やスイッチ便の活用、無人配達等の運送体制の見直しにより時間外労働の削減に取り組む。 ➢ 内部体制については受注伝票から請求書まで一元化できるシステムの導入、システム間のデータ処理の効率化のための RPA の構築、更に幅広い顧客を取り込むため WEB のサイト開設等の DX により、時間外労働の削減に取り組む。 		
貢献する SDGs ターゲット	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	大気、資源効率・安全性、気候、廃棄物		
取組内容(インパクト内容)	・エコアクション 21 認証の新規取得		
KPI	● 2027 年度までにエコアクション 21 認証を新規取得する。		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 環境面の取り組みに関し、現在、取り組んでいる各種の施策を取り纏める。 ➢ 取り纏めの作業において、具体的な取組内容・数値目標をについて具体的に検討し、認証の取得に取り組む。 		
貢献する SDGs ターゲット	11.6	2030 年までに、大気、水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	
	12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	

	12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。	

特定したインパクト	大気、資源効率・安全性、気候		
取組内容(インパクト内容)	・グリーン経営の認証		
KPI	● 融資期間中、「グリーン経営認証」を継続する。		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 環境保全のための仕組み・体制の整備、エコドライブの実施、低公害車の導入等の取り組みを行い 2005 年に「グリーン経営認証」を受け、継続している。 ➢ 引き続き、高速道路 80km 走行の励行等エコドライブの推進や全日本トラック協会が実施する環境対応車導入促進助成事業の対象車となる車両の代替購入等を実施し、「グリーン経営認証」を継続する。 		
貢献する SDGs ターゲット	9.4	2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	
	11.6	2030年までに、大気の質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。	

なお、「新車の効率的活用による燃費の改善」の取り組みは、「大気」「資源効率・安全性」「気候」のネガティブ・インパクトとして特定しているが、環境対応車導入促進助成事業の対象車となる車両を 2021 年度には 8 台、2022 年度には 7 台代替を実施しており、ネガティブの緩和が認められること及び今後も引き続き、

トラック代替時には、低炭素型ディーゼルトラック導入支援事業等を利用し環境負荷の少ない車両に代替していくことから KPI の設定はしていない。「尿素 SCR システム利用」の取り組みについては、「大気」のネガティブ・インパクトとして特定しているが、保有車両 94 台中、55 台(大型車では全車両)に搭載しておりネガティブの緩和が認められること及び今後も引き続き搭載を推進していくことから KPI の設定はしていない。「グリーン購入」の取り組みは、「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」のネガティブ・インパクトとして特定しているが、KPI を設定している「エコアクション 21 認証の新規取得」においてグリーン購入の目標設定を検討していることから KPI の設定はしていない。「食の循環サービス」の取り組みは、「資源効率・安全性」「廃棄物」のネガティブ・インパクトとして特定しているが、食堂で出る廃棄物(残飯)は肥料に変えて、契約農家等が納品した際に肥料を持ち帰るといった「食」の物流循環システムが既に構築されており、ネガティブの緩和が認められることから KPI の設定はしていない。「エアータックバブル水導入による車両の劣化防止」の取り組みについては、「資源効率・安全性」のネガティブ・インパクトとして特定しているが、車両の劣化防止のため、既に洗車時には防錆効果が高いエアータックバブル水を使用しており、ネガティブの緩和がなされていることから KPI の設定はしていない。

5.サステナビリティ管理体制

テスコ運輸では、本ファイナンスに取り組むにあたり、菅原社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献等との関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、菅原社長を最高責任者、結城常務をプロジェクト・リーダーとして、KPI 毎に選任されたリーダーを中心に、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長 菅原 茂秋
(プロジェクト・リーダー)	常務取締役 結城 生馬
(KPI 推進リーダー)	設定した KPI ごとにリーダーを選任

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、テスコ運輸と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、テスコ運輸と協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。テスコ運輸は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 加藤 栄嗣

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190